

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	10,168	9,790	59,329
経常利益又は経常損失()	(百万円)	426	806	124
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	322	511	1,932
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	98	818	1,603
純資産額	(百万円)	9,791	10,368	11,296
総資産額	(百万円)	51,393	46,688	53,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	14.84	23.56	89.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.1	22.2	21.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による、サプライチェーンの寸断に伴う生産の落ち込み、供給制約による輸出の減少、自粛ムードによる個人消費低下のほか、電力供給不安などを背景に経済活動が急速に悪化し、景気動向を見極めるには非常に困難な状況となりました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共事業の継続的な減少、民間設備投資についても、企業の建設投資意欲が停滞のまま、業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、東日本大震災における被災地の復旧・復興支援に尽力することのほか、採算性を重視した選別受注、原価低減活動および徹底した経費節減に取り組みました。

当第1四半期の受注工事高につきましては、東日本大震災を背景とした発注計画の順延などにより、前年同四半期比34.6%減の71億3千3百万円となりました。売上高は、前年同四半期比3.7%減の97億9千万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益の減少により、営業損失として7億8千4百万円（前年同四半期は4億4千2百万円の営業利益）、経常損失として8億6百万円（前年同四半期は4億2千6百万円の経常利益）、四半期純損失として5億1千1百万円（前年同四半期は3億2千2百万円の四半期純利益）となりました。なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がございます。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、手持工事の増加により、前年同四半期比25.6%増の74億6千6百万円となりました。営業損益につきましては、受注競争環境が一段と厳しさを増し、採算性が低下したことなどにより8億2千万円の営業損失（前年同四半期は1億7百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、前年からの受注減少が響き、前年同四半期比47.2%減の20億7千6百万円となりました。営業損益につきましては、期中工事の減少などにより、8千万円の営業損失（前年同四半期は4億3千万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、沖縄県での分譲事業が前年で終了したため、前年同四半期比14.7%減の2億4千6百万円となりました。営業損益につきましては、1億1千6百万円の営業利益（前年同四半期は1億1千9百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました横浜市中区の賃貸用土地・建物（不動産事業）の取得については平成23年5月に完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,683,500	43,367	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,367	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	9,500	-	9,500	0.04
計	-	9,500	-	9,500	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,155,707	3,623,748
受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	2 11,437,112
販売用不動産	176,936	138,196
未成工事支出金	2,182,871	2,000,227
不動産事業支出金	2,837,269	3,555,080
材料貯蔵品	253,921	249,378
繰延税金資産	1,261,251	1,409,186
短期貸付金	2,343	1,302,293
その他	313,970	1,345,877
流動資産合計	33,632,665	25,061,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,662,070	4,782,831
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	274,268	393,971
建設仮勘定	4,205	189,005
土地	11,198,145	12,217,969
リース資産(純額)	27,669	24,831
有形固定資産合計	14,166,358	17,608,609
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	205,102	196,156
無形固定資産合計	223,285	214,339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790,411	3,375,109
長期貸付金	1,329,583	28,333
繰延税金資産	-	58,403
その他	366,263	360,623
貸倒引当金	18,402	18,402
投資その他の資産合計	5,467,855	3,804,067
固定資産合計	19,857,499	21,627,015
資産合計	53,490,165	46,688,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,511,804	13,316,219
短期借入金	11,323,000	11,216,000
未成工事受入金	2,713,847	3,156,064
完成工事補償引当金	187,816	157,405
工事損失引当金	204,549	492,188
その他	2,636,506	724,213
流動負債合計	34,577,524	29,062,091
固定負債		
長期借入金	2,352,000	1,888,000
退職給付引当金	2,993,983	3,104,503
再評価に係る繰延税金負債	830,263	830,263
繰延税金負債	1,153,171	936,070
その他	287,201	498,653
固定負債合計	7,616,620	7,257,491
負債合計	42,194,144	36,319,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	7,847,026	7,227,074
自己株式	2,533	2,554
株主資本合計	10,492,339	9,872,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,753	69,760
土地再評価差額金	565,926	565,926
その他の包括利益累計額合計	803,680	496,166
純資産合計	11,296,020	10,368,533
負債純資産合計	53,490,165	46,688,116

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,879,146	9,543,535
兼業事業売上高	289,150	246,603
売上高合計	10,168,297	9,790,139
売上原価		
完成工事原価	8,531,054	9,439,025
兼業事業売上原価	153,706	114,602
売上原価合計	8,684,761	9,553,627
売上総利益		
完成工事総利益	1,348,091	104,510
兼業事業総利益	135,444	132,001
売上総利益合計	1,483,535	236,511
販売費及び一般管理費	1,041,131	1,020,987
営業利益又は営業損失()	442,404	784,475
営業外収益		
受取利息	1,520	9,854
受取配当金	4,416	1,274
持分法による投資利益	4,278	-
雑収入	13,967	3,791
営業外収益合計	24,184	14,920
営業外費用		
支払利息	40,546	37,251
営業外費用合計	40,546	37,251
経常利益又は経常損失()	426,042	806,806
特別利益		
固定資産売却益	21,486	-
償却債権取立益	-	26
その他	3,085	50
特別利益合計	24,571	76
特別損失		
固定資産売却損	28	-
固定資産除却損	194	1,972
投資有価証券評価損	-	64,922
その他	196	1,470
特別損失合計	418	68,366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	450,195	875,096
法人税、住民税及び事業税	28,589	16,370
法人税等調整額	99,423	380,065
法人税等合計	128,013	363,695
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	322,182	511,400
四半期純利益又は四半期純損失()	322,182	511,400

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	322,182	511,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,851	307,514
その他の包括利益合計	223,851	307,514
四半期包括利益	98,330	818,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,330	818,915

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 (株)モリモト 187,040千円(手付金等保証)	1 保証債務 (株)モリモト 187,040千円(手付金等保証) (株)タカラレーベン 10,100千円(手付金等保証) 計 197,140千円 2 受取手形裏書譲渡高は、190,900千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 66,421千円	減価償却費 115,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 217,106千円
- (ロ) 1株当たり配当額 10.00円
- (ハ) 基準日 平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年6月28日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

平成23年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 108,550千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月29日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,944,071	3,935,074	289,150	10,168,297	-	10,168,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,944,071	3,935,074	289,150	10,168,297	-	10,168,297
セグメント利益又は セグメント損失()	107,775	430,591	119,588	442,404	-	442,404

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,466,834	2,076,701	246,603	9,790,139	-	9,790,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,466,834	2,076,701	246,603	9,790,139	-	9,790,139
セグメント利益又は セグメント損失()	820,684	80,613	116,822	784,475	-	784,475

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	8,155,707	8,155,707	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	18,448,393	-
(3) 支払手形・工事未払金等	17,511,804	17,511,804	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,623,748	3,623,748	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,437,112	11,437,112	-
(3) 支払手形・工事未払金等	13,316,219	13,316,219	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	3,332,559	3,007,886	324,673
合計	3,332,559	3,007,886	324,673

(注) 当連結連結会計年度において、その他有価証券について55,495千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とすることを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	2,917,258	2,943,472	26,214
合計	2,917,258	2,943,472	26,214

(注) 当第1四半期連結連結累計期間において、その他有価証券について64,922千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とすることを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	14円84銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	322,182	511,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	322,182	511,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,710,647	21,710,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小高 正裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。